



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月9日

上場会社名 オリジナル設計株式会社  
コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫  
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6757-8800

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,141	4.9	496	8.7	502	11.4	334	12.1
2022年12月期第1四半期	2,042	7.6	456	37.8	450	21.4	298	21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	56.99	
2022年12月期第1四半期	51.00	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,047	6,296	78.2
2022年12月期	7,598	6,153	81.0

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 6,296百万円 2022年12月期 6,153百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		32.00	32.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.2	650	12.1	660	11.8	400	3.8	68.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	7,796,800 株	2022年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,921,033 株	2022年12月期	1,921,033 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	5,875,767 株	2022年12月期1Q	5,858,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年2月7日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約73万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.67%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化率はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.6%（2021年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが80.6%にとどまり、未だに約930万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2023年3月に可決・成立した我が国の令和5年度予算のうち、当社の事業と関わりが深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,610億円で、この内訳は防災・安全交付金8,186億円、社会資本整備総合交付金が5,424億円となっています。その内、下水道内示総額は国費約4,772億円となっております。他方、予算規模の大きい全国の政令指定都市と東京都都区部の下水道事業費の合計額は約6,246億円、前年度当初比で2.3%増となっています。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。具体的には、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、ウェルビーイング経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度を提供しています。当事業年度は、更に社内業務管理システムのプログラム改良を進めて、設計業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化を行いました。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当四半期会計期間中、新型コロナ対策におけるマスクの着用は、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断が基本となりました。同時に、政府から、新型コロナの感染症法上の位置づけについて、5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行することが発表されました。このような社会情勢により、客先対応について、新型コロナウイルス感染拡大前のような、特段制限がない対応ができるようになってきました。また、海外案件については入出国の際の新型コロナウイルス検査プロセスが残るものの、当該国への渡航ができるようになりました。

この結果、当第1四半期累計期間の受注高は6億9千1百万円(前年同四半期比44.2%増)となりました。一方、完成業務高は21億4千1百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は4億9千6百万円(前年同四半期比8.7%

増)、経常利益は5億2百万円(前年同四半期比11.4%増)、四半期純利益は3億3千4百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は6億3千7百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。一方、完成業務高は20億1千4百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5千3百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。一方、完成業務高は1億2千7百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第1四半期会計期間における流動資産は、64億8千2百万円(前事業年度末比5.7%増)となりました。これは主に業務代金の入金により「現金及び預金」が増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期会計期間における固定資産は、15億6千4百万円(前事業年度末比6.7%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得により「投資その他の資産」が増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期会計期間における流動負債は、16億3千7百万円(前事業年度末比24.5%増)となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金が増えたことで「未成業務受入金」が増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期会計期間における固定負債は、1億1千3百万円(前事業年度末比12.4%減)となりました。これは主に「退職給付引当金」及び「リース債務」が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間における純資産は、62億9千6百万円(前事業年度末比2.3%増)となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月7日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,742,336	3,934,518
完成業務未収入金及び契約資産	2,301,975	2,459,730
その他	87,481	88,533
流動資産合計	6,131,793	6,482,782
固定資産		
有形固定資産	444,478	430,165
無形固定資産	128,404	127,749
投資その他の資産	893,647	1,006,500
固定資産合計	1,466,530	1,564,414
資産合計	7,598,324	8,047,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	433,918	316,300
リース債務	32,846	32,471
未払法人税等	174,711	192,354
未成業務受入金	195,043	568,372
賞与引当金	41,336	132,581
受注損失引当金	17,378	19,706
株式給付引当金	14,796	14,476
その他	404,958	361,178
流動負債合計	1,314,989	1,637,441
固定負債		
退職給付引当金	2,797	1,330
株式給付引当金	18,310	18,310
リース債務	51,445	43,405
資産除去債務	50,325	50,461
その他	6,720	-
固定負債合計	129,598	113,507
負債合計	1,444,588	1,750,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,874,232	2,874,232
利益剰余金	3,694,204	3,838,337
自己株式	△1,555,708	△1,555,708
株主資本合計	6,105,728	6,249,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,007	46,386
評価・換算差額等合計	48,007	46,386
純資産合計	6,153,735	6,296,248
負債純資産合計	7,598,324	8,047,197

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
完成業務高	2,042,290	2,141,700
完成業務原価	1,269,658	1,322,246
売上総利益	772,631	819,454
販売費及び一般管理費	316,349	323,446
営業利益	456,281	496,008
営業外収益		
受取利息	24	22
有価証券利息	500	1,250
受取配当金	34	46
投資有価証券評価益	-	5,003
為替差益	887	1,513
受取手数料	607	607
その他	1,468	2,519
営業外収益合計	3,521	10,962
営業外費用		
支払利息	733	559
株式関係費用	4,008	4,038
投資有価証券評価損	3,848	-
その他	245	220
営業外費用合計	8,834	4,818
経常利益	450,968	502,152
特別利益		
工事補償損失戻入額	-	635
特別利益合計	-	635
税引前四半期純利益	450,968	502,787
法人税、住民税及び事業税	165,350	176,449
法人税等調整額	△13,169	△8,530
法人税等合計	152,180	167,919
四半期純利益	298,787	334,868

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。